

様式6

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和4年6月10日

志摩市議会議長 様

| | | | |
|-------|---|------------------|------------|
| 会派名 | 日本共産党 | | 代表者氏名 森 光子 |
| 年月日 | 令和4年5月9日(月)から5日間 | | |
| 時間 | 9時25分～17時00分 | | |
| 齋藤者氏名 | 森 光子 | | |
| 用務先 | 住所 | 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号 | |
| | 名称 | 全国市町村国際文化研究所 | |
| 目的・内容 | <p>地域住民の期待と信頼に応えるために、社会情勢の変化や地域の諸課題、住民のニーズの把握に加え、地方議員が理解しておくべき地方自治に関する諸制度や基本的事項を講義や演習を通じて学ぶ。全国の市区町村議員が集い、地方自治に関する地方自治に関する様々なテーマについて、情報交換や意見交換を行う。</p> <p>5/9 オリエンテーション</p> <p>5/10 地方自治制度の基本について 同志社大学 野田 遊 教授 地方議会制度と地方議会改革の課題について 自治体議会研究所代表 高沖 秀宜</p> <p>5/11 議会と自治体財政 武庫川女子大学 金崎 健太郎 教授</p> <p>5/12 地方議員と政策法務・条例演習・意見交換・発表・全体討議・まとめ 新潟大学 宮戸 邦久 教授</p> <p>5/13 これから自治体議員に期待されること 東京大学 金井 利之 教授</p> | | |



| | |
|-------|---|
| | <p>(現状や事業効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化の問題 ・人口減少過疎化の問題 ・危機管理の問題 ・地方議会と自治体財政 ・地方議会制度と地域議会改革の課題 <p>わが市の財政状況資料を分析し市の財政状況を把握する わが市の条例をよく理解する。他自治体の条例から学ぶ。 議会は議事をやる、執行の手伝いをするものではない。 議会は何のために存在するのか、議員は市民の意見を代表する。議会は議論をし、首長の執行機関に関して監視をする。 議会は二元代表制・・・首長・議員は住民から選挙で選ばれている。</p> |
| 成果・所感 | <p>(本市に導入できること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・条例をより良いものにするために読み込み、現状と有っているか、課題は何かなどをつかむ。他の自治体の条例からも積極的に学ぶ。 ・少子化対策は若い人たちが子どもを産める状況にする。若い人たちの所得を保証する。 ・過疎地域にある中心地が弱くなっている。商店街振興は街の顔になるので個店ではなく町づくりとして取り組む。そもそも何が問題なのかをつかむ。 ・危機管理は平常いかに想像力を働かせるかが大切。 ・議会は議事機関としての二元代表制を実践すること。 <p>(本市に導入した場合の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い人の所得を増やす事は国の施策になるので地方から声をあげるべきである。若い人の就農・魚業への支援補助や起業応援などが強く求められる。 ・人口減少の課題は市を活性化するために、行政、議会、市民が一つになってアイディア、意見を出し合い志摩愛を発信し合うことが大切。 ・二元代表制を実践するため、学ぶ気風をつくり、議会、議会事務局それぞれが役割を認識し、責務を果たすために努力することが志摩市議会の資質向上になる。市民に信頼される議会への努力が求められる。 <p>(今後の検討)</p> <p>研修会などの取り組み 市民の声を聞く懇談会の開催</p> |



調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和4年12月19日

志摩市議会議長 様

| | | | |
|-------|--|------------------|------------|
| 会派名 | 日本共産党 | | 代表者氏名 森 光子 |
| 年月日 | 令和4年11月21日(月)～22日(火) | | |
| 時間 | 【1日目】12時30分～17時 【2日目】 9時～15時 | | |
| 参加者氏名 | 森 光子 | | |
| 用務先 | 住所 | 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号 | |
| | 名称 | 全国市町村国際文化研修所 | |
| 目的・内容 | R4度 市町村議会議員研修【2日間コース】第2回「防災と議員の役割」 <u>1日目</u> <ul style="list-style-type: none"> 【講義】地域の防災力を高める 神戸大学名誉教授、兵庫県立大学名誉教授、減災環境デザイン室顧問 室崎 益輝氏 【講義】平時の防災と議員の役割 跡見学園女子大学観光コミュニティデザイン学科 教授 鍵屋 一氏 【演習】平時の防災と議員の役割 防災企業連合関西そなえ隊事務局 湯井 恵美子氏 | | |
| | <u>2日目</u> <ul style="list-style-type: none"> 【事例紹介】災害時における八代市議会の対応と取り組み 熊本県八代市議会議員 上村 哲三氏 【講義】災害時、復旧・復興期の議員の役割 鍵屋 一氏 【演習】災害時、復旧・復興の議員の役割 鍵屋 一氏 【講義】ふりかえりとまとめ 鍵屋 一氏 湯井 恵美子氏 | | |

| | |
|--|---|
| | <p>(現状や事業効果) (現状)</p> <p>志摩市議会として災害時の取り決めは有る。発災時に議員がどう動くか基本的な部分は決めているが、議会の役割と議員の役割を明確化、具体化して議員全体で共有する必要性があると思う。また災害発生時の行政と議会の協力体制と役割を確認し合う事は市民のいのちと尊厳を守る上でより重要であると思う。</p> <p>(学んだこと)</p> <p>全国から 44 自治体の 59 人の議員が参加して「防災と議員の役割」の講義と演習が行われた。</p> <p>災害時の議会・議員の使命・・住民のいのちと尊厳を守る。当局と協働し、国、県、防災機関、国民に働きかける。</p> <p>応急対策期の議会、議員・・活動ルール（議長への情報の一元化） 活動の道具（情報、場所、機会） 積極的な情報提供（行政へ、市民へ） 積極的な地域活動</p> <p>災害時議会・議員活動の考え方・・○議会が監視機能と政策提案機能を發揮すると災害対応全体が遅滞する。 ○議会と執行機関が協力すると混乱は少ない。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ●応急対策時、議員は地域支援 ●復興はまちの未来形成 ⇒ 議会審議 ●執行機関任せにしない⇒平時から議会・議員の政策形成能力向上 <p>成果・所感</p> <p>ワールドカフェという話し合いの手法で、「カフェ」で行うようなオープンで自由な会話を通してこそ活き活きとした意見交換や新たな発想の誕生が期待できるという考え方に基づいた話し合いを体験した。4人のグループで 20 分の会話を 3 ラウンド行い、2 回目はメンバーの入れ替えをし、様々な情報を出し合い元のグループにもどり、『大災害時に行政が効果的な対応をするために平時にするべきこと』のテーマについて各テーブルでアイディアを出し合い、具体的なアイディアを紙に書いてボードに貼り付け、他のテーブルのアイディアを見にいき、レベルが高い！ユニーク！と思ったら赤いシールを貼って参加者全員で共有・共感そして共創へつなぐ。大きな学び合い、収穫となった演習だった。</p> <p>《赤いシールが多かったもの》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災士の育成、防災リーダー育成→防災士取得率市民の 10 % ・平時から人員確保（職員 OB の連絡網、地域のまとめ役を把握） ・同時災害が起きないであろう自治体と災害協定を結んでおく。 ・住民のキーパーソンを育てる「地域住民・小学生・中学生（避難所となるところに普段から接している）+区長」 ・女性の視点を取り入れた避難所運営マニュアルの精査、設営。 ・国、県を動かす仕組み（個人のスキルアップ、普段からの交流、最後は人間関係） ・平時（行政の防災事業チェック）、議会の防災行動訓練。 <p>(本市に導入できること)</p> <p>○防災士の育成、防災リーダー育成、中学・高校生の防災士をつくる。</p> <p>○女性の視点、障がい者の視点、要支援者の視点を取り入れた避難所運営マニュアルの精査。</p> <p>○市の災害対策本部と議会との協力関係をつくる体制作り。</p> <p>○災害時の議会、議員の役割の明確化。</p> |
|--|---|

(本市に導入した場合の課題)

- ・防災士育成、中・高生防災士育成のための財政。
- ・女性の視点、障がい者の視点、など専門的なアドバイザーや福祉関係者との連携が必要。

(今後の検討)

○復興時の災害ゴミの対策の成功事例から志摩市も平時から議論しマニュアルづくりをすることが求められる。

1. 東松島方式・・災害ゴミの分別を徹底することでコスト削減に成功している。

2. 熊本県人吉市の災害ゴミ運び込みレーンで分別をして成功している。

○地域のリーダーをつくる。

1. 地域の人材を育てる。中学生・高校生の防災士をつくる。(財政全面支援)
大人の防災士をつくる。そのための財政的一部支援をする。

2. 災害時に協力してもらえる市職員 OB 連絡網や各分野の事業者との提携。